

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都 道 府 県 名 : 新潟県
農 業 委 員 会 名 : 新潟市北区農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	28,300	4,510				32,800
経営耕地面積	3,622	369	353	16		3,991
遊休農地面積	5.9	30.3	30.3			36.2
農地台帳面積	4,307	915	887	28		5,222

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,414
自給的農家数	405
販売農家数	1,009
主業農家数	303
準主業農家数	195
副業的農家数	514

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,950
女性	1,287
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	433
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	8
農業参入法人	15
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19人以内	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25人以内	19	2

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,209ha	2643.7ha	62.81%
課 題	農業従事者の高齢化等による離農により担い手農家への農地集積は着実に進んでおり、集積率は約62.81%となっている。「人・農地プラン」及び農地中間管理事業を活用し、今後も認定農業者等の担い手の育成確保に取り組み、将来的に地域農業をどう維持するかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,768ha	2771.1ha	127.4ha	100.11%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月～10月 ・円滑な権利移動ができるよう農業委員会だよりを活用し、農地中間管理事業の周知を図る。 10月～2月 ・農業委員、農地利用最適化推進委員による地域の担い手への利用集積活動。 通年:担い手に位置付けた「地域の中心となる経営体」への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構と連携した利用集積活動を行う。
活動実績	人・農地プランの実質化に向けた集落座談会等の取り組みを行政機関と連携して実施し、中間管理事業を活用した地域の担い手への農地の集積・集約化を進めた。 農業委員・農地利用最適化推進委員による地域の担い手への利用調整活動を進めた。 農業委員会だより等を活用し基盤強化促進法による利用権設定及び中間管理事業の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業の活用と基盤強化促進法による利用権設定等により農地集積・集約化を図り、農地の集積目標を達成することができた。
活動に対する評価	目標とする活動は概ね実施できたが、今後も各地域の農業委員・農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用調整に関する活動を進め、農地中間管理事業等を活用しながら行政・関係機関と連携し、担い手への農地集積・集約化を進めることが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9ha	11.3ha	3.48ha
課 題	新規参入者の確保・育成のため、関係機関と連携した推進体制の整備や地域における就農希望者の受入れ体制づくりが必要である。 新規参入の際に、当初から農地の下限面積50アール以上を確保することや農業経営に必要な条件整備(経営資金・農業機械・農業技術等)が困難なことから、下限面積の確保などの支援と円滑な就農へのフォローアップが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	3.48ha	348%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	窓口等における新規参入希望者への相談活動を行うとともに、農地情報を提供するほか関係機関と連携し各種補助制度・融資制度・研修制度等に関する情報提供を行い、新規参入の促進を図る。
活動実績	行政(県・市農林政策課・北区産業振興課)・農業関係機関と連携し、各種補助制度を活用してもらうなど新規就農者の掘り起こしを行った。また、地元の委員の協力により就農地のあっせんがなされた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標どおり新規参入の確保ができた。
活動に対する評価	目標とする活動は概ね実施できたが、今後も行政・農業関係機関と連携して、地元の農業委員・農地利用最適化推進委員が新規就農者と農地所有者との懸け橋となるよう支援活動を進める必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,209ha	36.8ha	0.87%
課 題	農業従事者の高齢化や非農家が相続した農地の増加などにより、砂丘地帯の畑地を中心に遊休農地が点在している。水田地帯においても地域によっては、今後担い手不足により遊休農地の拡大が懸念されることから、農地パトロールを活用した遊休農地化の未然防止対策を実施していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	0.6ha	30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人		7月～11月	7月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	7月:担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局、農協等による農地パトロールの実施。 8月～10月:事務局による確認調査の実施。随時:遊休農地所有者等に対する利用意向調査の実施。 通年:農業委員・農地利用最適化推進委員による担当地区の点検。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		76人		7月～11月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用状況調査等に基づく指導などにより遊休農地の解消を図った。目標とする面積を達成することができなかったが、パトロールの強化により、新規の発生を抑制防止するなど一定の効果があつた。
活動に対する評価	計画どおり実施したが、今後も農地パトロールをはじめ関係機関との協力体制を充実させ、遊休農地の発生防止に努めるとともに、利用意向調査等を活用して解消を目指す必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,209ha	1.3ha
課 題	新潟東港周辺を中心に輸出用中古車置場の違反転用があり、当事者が外国人であるため意思の疎通に困難をとまう。中古車置場としては転用可能区域であるが、他法令(都市計画法)の関連で許可できないため、関係部署と連携しての対応が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導 違反転用者に対して違反転用の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りの実施。 ・違反転用の発生防止に向けての取り組み 年2回(8月, 3月)農業委員会だよりによる転用許可制度等の周知。 年2回(7月, 11月)農地パトロールの実施。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導 違反転用者に対して、文書または口頭による是正指導を行った。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み 8月、11月、3月 農業委員会だよりで転用許可制度等の周知を図った。 7月、11月に農地パトロールを実施。
活動に対する評価	活動計画に基づいて是正指導などを実施することができた。しかし、結果に結び付くまでに至らなかった。今後も、根気強く是正指導を継続して行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務（市へ権限移譲のため該当事務なし）

（1年間の処理件数： 件、うち許可 件及び不許可 件）

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 24件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地部会委員と事務局が現地確認を行い、添付書類及び農地基本台帳等の客観的な資料と照らし合わせ内容を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件については、毎月26日頃に農業委員・農地利用最適化推進委員が出席する任意の農地部会で許可要件等を十分に審議し、総会で各案件毎に報告し全農業委員で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成して市ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間（平均）	20日
	是正措置	県農業会議の意見聴取を要さない案件（転用農地面積30アール以内）については申請書受理から20日以内、意見聴取を要する案件については40日以内に許可書の発行を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	553件
		公表時期	令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会だより及び窓口でのチラシ配布	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	415件
		取りまとめ時期	令和3年1月～令和3年12月
	是正措置	情報の提供方法:なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5, 339ha
		データ更新:相続の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等はその都度更新。また、住民基本台帳は日次更新、年1回固定資産税土地情報との突合により農地情報を更新。	
		公表:有り	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--